別　記
様式第1号（第8条、第9条、第12条関係）

事業者行動（計画・変更計画・報告）書

2023年　7月　21日

（宛先）
滋賀県知事

提出者
住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）
滋賀県甲賀市水口町笹が丘1番地14

氏名（法人にあっては、名称および代表者の氏名）
トヨタ紡織滋賀株式会社
代表取締役社長　黒井　宣男

滋賀県CO_2ネットゼロ社会づくりの推進に関する条例［~~第25条第3項~~・~~第25条第4項~~ ~~第27条第1項~~・~~第27条第2項において準用する同条例~~ 第26条第1項 ~~第27条第2項において準用する同条例第26条第1項~~］~~第25条第4項~~］の規定に基づき、［~~事業者行動計画を 策定~~　~~（変更）~~ 事業者行動報告書を作成］したので、提出します。

事業者の氏名（法人にあっては、名称および代表者の氏名）	トヨタ紡織滋賀株式会社　代表取締役社長　黒井　宣男
事業者の住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）	滋賀県甲賀市水口町笹が丘1番地14

1　事業者の概要

事業所の名称	トヨタ紡織滋賀株式会社					
事業所の所在地	滋賀県甲賀市水口町笹が丘1番地14					
主たる事業	日本標準産業分類細分類番号	3	1	1	3	※ 産業分類・細分類名称を記載
事業の概要	自動車部分品・付属品製造業					
従業員の数	250　人	操業時間	15　時間／日			
該当する事業者の要件	☑ 原油換算エネルギー使用量が、年間1,500ｷﾛﾘｯﾄﾙ以上の事業所を県内に有する事業者					
	☐ 従業員数が21人以上であって、エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガス排出量が、二酸化炭素換算で年間3,000トン以上の事業所を県内に有する事業者					
	☐ 任意提出事業者					
主要な設備	ボイラ	2　台	熱源設備	台	照明設備	177　台
	コンプレッサ	6　台	空気調和設備	13　台	その他	成形施設 12台

2　計画期間（および報告対象年度）

計画期間	開始年度	令和4　年度	報告対象年度	令和4　年度
	終了年度	令和6　年度		

3　計画の（内容・実施状況）

計画の（内容・実施状況）	別添のとおり

注　用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とします。

標準様式第1号・標準様式第2号

（第1面）

1　CO_2ネットゼロ社会づくりに係る取組に関する基本的な方針

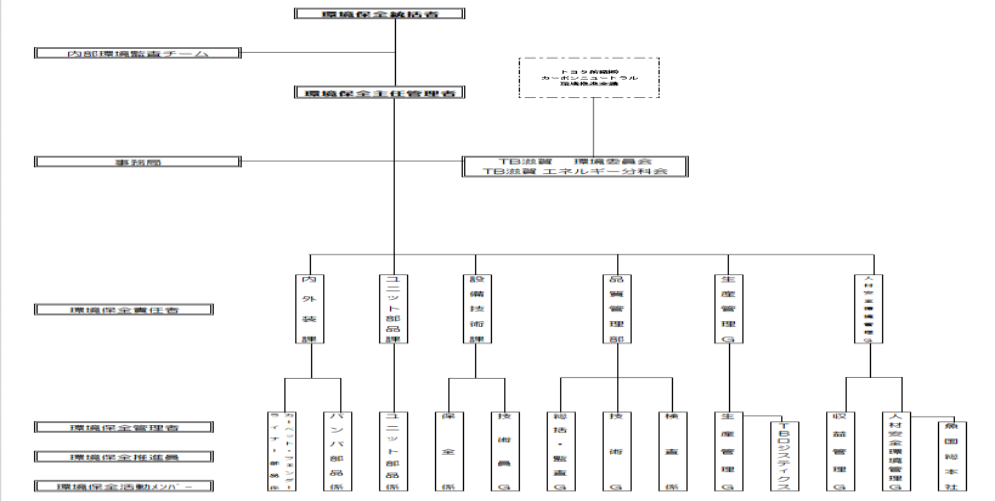
1.環境に関する法規制・規制並びに当社の組織が同意したその他の要求事項を遵守すると共に、自動車部品等の生産活動により環境へ及ぼす影響を予測・評価・改善して目的・目標の確実な達成により環境保全の継続的向上に努めます。

2.生産に伴う環境汚染の未然防止のみならず省エネルギー推進、CO2排出量削減、廃棄物低減、省資源等の環境技術の導入と改善活動を通じて、環境負荷を最小限にする様全員参加で取り組みます。

3.トヨタ紡織グループの社員としての誇りを持ち、一人ひとりが企業、社会の一員として地域社会との対話を大切にすると共に地域における環境保全活動に積極的に協力し、地域と調和のとれた工場づくりを目指します。

2　取組の推進体制

【推進体制】



3　これまでに取り組んできたCO_2ネットゼロ社会づくりに係る取組

トヨタ紡織グループ「2050年環境ビジョン」のもと、トヨタ紡織滋賀では「2030年 TB滋賀 環境vision」を掲げております。
トヨタ紡織グループ2050年ビジョンに貢献することを目的に人財育成を土台に「省エネ」「廃棄物」「水」の3つの矢を軸にパフォーマンス向上し続けています。
1. 再生可能エネルギーの拡充において、PPAモデルと補助金を活用し太陽光発電設備の導入
1101.54kw（パネル3,338枚）の太陽光発電設備を導入（22年1月～運用中）年間発電量：1,085,363kwh/年（22年度実績）
2. TB省エネ40アイテム及びTB滋賀独自の省エネ改善の推進
1）ICPを活用した老朽設備の省エネ部品更新
省エネタイプの盤クーラーへ更新。
ICP評価に基づいた設備投資判断の実例として、盤クーラーの総点検をメーカーと協働で実施、4基が摩耗故障期であることが判明、ICP評価を行い更新しました。年間効果として、4.6t-CO2低減しています。23年度以降も継続して更新
2）樹脂乾燥機　エネルギーロスの徹底削減
温度制御盤の乾燥温度設定を100℃→設定温度を80℃、放熱ロスを解消するために、断熱材を隙間なく巻き付けることにより熱漏れが減少
他、多数の省エネ改善を実施。

4　自らの温室効果ガス排出量の削減に向けた取組

（1）エネルギー起源CO_2排出量の削減に向けた取組の内容等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1	設備導入	太陽光発電設備の導入、運用	令和4年度～	導入済み、運用中
2	設備導入	冷却塔ファンのINV化による送風量ミニマム化	令和5年度～	23年度導入、運用予定
3	運用改善	空調システム　タイマーによる自動制御システムの導入	令和5年度～	24年度導入、運用予定
4	設備導入	かす池循環ポンプモーターのINV化	令和5年度～	24年度導入、運用予定
5	設備導入	旧型モーター、省エネモーターへの更新	令和5年度～	継続して実施中

（2）エネルギー起源CO_2以外の温室効果ガス排出量の削減に向けた取組の内容等

	温室効果ガスの種類	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1		無し		
2				
3				

（3）上記の取組により達成しようとする目標および目標の進捗に対する自己評価

取組目標および目標設定の考え方	目標の進捗に対する自己評価
トヨタ紡織グループ「2025年環境取り組みプラン」のもと、①日常改善②最先端・革新的技術の開発・導入③再生可能エネルギー導入といった取り組みを加速し、CO2排出量2013度比25%減を目標としています。 （総量で25%減） 2013年度　CO2排出量:4,857t-CO2/年（実績） 2021年度　CO2排出量:3,590t-CO2/年（実績） 2025年度　CO2排出量:3,184t-CO2/年（目標） 又、自社では総量だけでなく原単位（生産台数）評価を実施しています。 原単位 ＝ CO2排出量 / 生産台数	総量としては、大幅な生産台数増によりCO2排出量増。 しかし、原単位（生産台数）では対前年度比99.1% 太陽光発電量による効果大。 1,085,363kwh/年（22年度実績） 生産構成の変動によるエネルギーの使用に係る原単位悪化 ・エネルギー使用量の高い　バンパ製品　（21年度実績）196,810台/年（22年度実績）276,170台/年（40.3%増） 1台当りのCO2原単位:0.00365t-CO2/台

（4）温室効果ガス排出量等の実績

		計画開始年度前年度の実績	実績報告				
			（ R4 ）年度	（ R5 ）年度	（ R6 ）年度	（ R7 ）年度	（ R8 ）年度
原油換算エネルギー使用量	kL	2,352	2,569				
温室効果ガス総排出量	t-CO_2	3,542	3,438				
エネルギー起源CO_2	t-CO_2	3,542	3,438				
非エネルギー起源CO_2	t-CO_2						
CH_4	t-CO_2						
N_2O	t-CO_2						
HFCs	t-CO_2						
PFCs	t-CO_2						
SF_6	t-CO_2						
NF_3	t-CO_2						
エネルギー等原単位の推移		0.905	0.857				

備考　「温室効果ガスの種類別の排出量内訳」欄については、事業者行動計画の提出義務の要件に該当しない温室効果ガスの排出量は、記入する必要はありません。

5　再生可能エネルギー等の利用に関する取組

（1）再生可能エネルギー等の利用に関する取組の内容等

■ 計画最終年度までの取組の内容等

	実施計画		実績報告
	取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1	工場屋根への太陽光発電設備の新設	R3年度	R3年度施工完了、R4年度より本運
2			
3			
4			
5			

■ 中長期的な取組の内容等

	取組の内容
1	蓄電池の導入、土日非稼動時の太陽光発電分を蓄電出来ないか検討を進める
2	
3	
4	
5	

（2）所有する主な再生可能エネルギー設備

太陽光	1101.5　kW	水力・小水力	kW	地熱	kW
太陽熱	kW	バイオマス	kW	その他（　　）	kW
再エネ設備を効率的に利用する設備の導入実績	・太陽光発電設備の導入（1101.54kwh）				

（3）再生可能エネルギー電気設備での発電量および自家消費量の実績

		計画開始年度前年度の実績	実績報告				
			（ R4 ）年度	（ R5 ）年度	（ R6 ）年度	（ R7 ）年度	（ R8 ）年度
再エネ電気設備での発電量	kWh	#####	######				
上記のうち自家消費量	kWh	#####	######				

6　事業活動を通じた他者の温室効果ガスの排出削減によりCO_2ネットゼロ社会づくりに貢献する取組

（1）取組の内容およびその実績

取組の内容等	取組の実施状況
燃費向上のために開発、設計したエンジン部品シリンダーヘッドカバー（CHC）やインテークマニホールド（IM）を生産することで、D社低燃費車両生産に貢献。 低燃費車向け製品を受注できるようS･Q･C･D･Eに力を注ぎ、客先の信頼を得る事で、D社より新製品受注を獲得。 走行風の影響を軽減させるフェンダ―ライナーや3層構造で計量かつ吸遮音性の高いカーペットの生産を行い、低燃費車向け製品の生産に貢献し、より一層、低炭素社会づくりに寄与していきます。	（22年度　年間計画） 「シリンダーヘッドカバー（CHC）」 （計画）578,676台/年 （実績）564,551台/年 「インテークマニホールド（IM）」 （計画）347,370台/年 （実績）400,676台/年 半導体供給不足の影響による客先非稼動により一時的に生産台数減、下期増産。 ユニット部品シリンダーヘッドカバー（CHC）やインテークマニホールド（IM）を生産し、形状のこまめな確認だと品質の自工程完結を行い、D社低燃費車両生産に貢献しCO2ネットゼロ社会づくりに寄与しています。
	CO_2削減貢献量
	t-CO2

（2）上記の取組により達成しようとする目標および目標設定の考え方

目標および目標設定の考え方
23年度以降、低燃費車向けユニット部品が大幅に受注増加傾向にあり、高負荷対応に向けた勤務体系の見直しや人財の確保を全社的に推進していく、又今後も低燃費車向け製品を受注出来るようS･Q･C･D･Eに力を注ぐことで客先の信頼を得ることで、継続して低燃費車向け製品の生産を行いCO2ネットゼロに寄与していきます。

（3）上記の取組にかかる目標の進捗に対する自己評価およびCO_2削減貢献量の算出根拠

目標の進捗に対する自己評価
計画に対して、シリンダーヘッドカバー（CHC）：2.4%減、インテークマニホールド（IM）：15.3%増 エネルギーのムダを徹底排除することを目的に、ムダな待機電力を極限までミニマムにすべく投資0でのE―JIT活動を推進、再生可能エネルギー導入を実現・本格運用。 22年度に親会社トヨタ紡織よりドアを移管（低燃費車）。走行風の影響を軽減させるフェンダ―ライナーや3層構造で吸音性の高いカーペットの生産を行い、低燃費車向け製品の生産に貢献。 継続してCO2ネットゼロ社会づくりに寄与していきます。
CO_2削減貢献量の算出根拠

7 その他のCO_2ネットゼロ社会づくりに資する取組

（1）調整後排出係数に基づく温室効果ガス排出量の推移

項目	単位	計画開始年度前年度の実績	実績報告				
			（ R4 ）年度	（ R5 ）年度	（ R6 ）年度	（ R7 ）年度	（ R8 ）年度
温室効果ガス排出量の推移	t-CO_2	3,453	3,537				
エネルギー起源CO_2【調整後排出係数】	t-CO_2	3,453	3,537				
【調整後排出係数】	kg-CO_2/kWh	0.351	0.311				
特記事項							

（2）クレジット等購入

項目	単位	計画開始年度前年度の実績	実績報告				
			（ R4 ）年度	（ R5 ）年度	（ R6 ）年度	（ R7 ）年度	（ R8 ）年度
グリーン証書の購入	t-CO_2	0	0				
クレジットの購入	t-CO_2	0	0				
特記事項							

（3）通勤や出張など人の移動および物流における脱炭素化の取組等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	
1	物流の合理化	グループ会社と連携して満載での輸送により大型車輌の運行回数低減	R4～	予定通り実施中
2	排出量把握	Scope3排出量の正確な把握	R5～	R5～活動中
3				

（4）業務で使用する車輌の脱炭素化の取組

		計画開始年度前年度の保有台数	実績報告				
			（ R4 ）年度	（ R5 ）年度	（ R6 ）年度	（ R7 ）年度	（ R8 ）年度
保有車輌の数	台	5	5				
上記のうち次世代自動車の数	台	0	0				
特記事項							

（5）その他のCO_2ネットゼロ社会づくりに向けた取組等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組内容	実施スケジュール	
1	3R	2012年より継続して「分別調査会」を継続実施 環境道場の「分別の訓練」で体感したことが理解されているを愚直に確認	2012～	2022年度も分別調査会を1回/月継続実施
2	生物多様性	2011年に「琵琶湖森林づくりパートナー協定」を締結。「環境の森　青土」にて植樹、間伐、下草刈り作業を2回/年実施⇒森づくり活動を継続実施	2010～	CO2吸収証書授与 CO2を16.39t-CO2/年吸収
3	環境マネジメントシステム（EMS）	ISO14001継続認証	2010～	2022年度も継続認証
4	SDGs	環境道場に「SDGsを理解する訓練」を導入し全員が受講 社内報や報告資料にSDGsマークを取り入れ全員への	2019～	2022年度も継続実施
5	その他	2019年3月に「しがのふるさと支え合いプロジェクト」を締結 山女原（あけびはら）地区の棚田保全	2019～	農林水産省より”つなぐ棚田遺産【未来へつなぐ部門】”感謝状拝